

福井県地域経済の概観（2020年下期を中心に）

1. 概況・要約

□概況

米国経済は、新型コロナウイルスの感染が再拡大するなか、個人消費や設備投資、住宅投資など民間需要の増勢が持続、実質GDPの水準は2019年10～12月期の97.5%と、コロナ流行前の活動水準に戻りつつある。ユーロ圏では、2020年秋以降の新型コロナの感染再拡大に伴う各国の活動制限の影響から、2020年10～12月期のユーロ圏の実質GDPは前期比年率▲2.8%と再びマイナス成長となった。国別では、フランスやイタリアでマイナス成長となる一方、ドイツは同+0.4%と辛うじてプラス成長となった。一方、中国経済は、情報通信業や新エネルギーといったハイテク分野に加え、テレワークや5G需要の広がりにより、コンピュータ（含む部品）輸出が過去最高水準へ急増。2020年10～12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.5%と潜在成長率（5%程度）を上回る高成長となっている。

こうした中で、2020年下期における日本経済を外観すると、5月下旬の緊急事態宣言解除以降、輸出面では経済活動の正常化が進む中国向けや、減少が続いた欧米向けも経済活動の再開を受け輸送用機械などを中心に下げ止まり感が出始めたほか、生産面でも自動車や生産用機械関連需要などがプラスに転化、消費面でも巣ごもり需要に加えてペントアップ需要（繰越需要）の顕在化などから持ち直しの動きが強まっている。そのため、2020年7～9月期の実質GDP成長率（改定値）は、前期比年率22.9%増と速報値（21.4%増）を1.5ポイント上回る上方修正となり、4四半期ぶりのプラス成長となった。

そこで、2020年下期の福井県経済を概観すると、需要面では、新型コロナウイルス感染症の拡大により、観光関連需要が大きく後退し、宿泊、飲食サービスなどは極めて厳しい状況に陥ったものの、食品スーパー、ドラッグストア、ホームセンターなどで巣ごもり需要をキャッチし売上を伸ばす例もみられ、この傾向は7月以降さらに強まるなど、業種業態による業況格差が広がった年でもあった。一方、供給面では、4～6月期をボトムに、その後は電子部品、デバイス、自動車関連需要の復活などから、多くの業種で持ち直しの動きを強めた。特に、2020年の特徴として、繊維業におけるマスクや防護服などの生産、眼鏡枠工業におけるフェイスシールドやマスクピンの開発、化学工業における抗ウイルス剤や飛沫防止用アクリル板の開発といった新型コロナウイルス感染症を逆手に取って新製品開発に着手する企業が増加するなど、県内産業界では本業部門を維持しながらも関連多角化する動きを強める例が増大した。

□要約

[第1次産業]

- ・漁業 2020年下期（7～12月）の福井県の漁獲量は4,931トンで、前年比▲14.9%となった。漁法別では、定置網は3,453トン（前年比▲10.9%）、底びき網で929トン（同、△22.3%）、釣り、延網、さし網、その他の漁法で549トン（同、▲24.4%）となっている。

福井県地域経済の概観

- ・ 農 業 福井県における令和2年産の水稲作付面積は2万5,100ha、10aあたりの収量は518kgとなった。その結果、水稲収穫量は13万トンで、前年産比500トンの減少となった。作況指数は100（前年産は100）であった。

[第2次産業]

- ・ 繊維工業 新型コロナウイルス感染症の影響から、年央にかけ衣料、非衣料ともに苦戦を強いられたものの、それ以降、非衣料については自動車、産業資材関連需要の復活などから持ち直しに入っている。
- ・ 眼鏡工業 国内では需要不振に加え、中国を中心とする低価格帯へのシフトが続いていること。海外も、新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大する中、産地生産額の約6割を占める輸出の不振などから、低調な生産出荷動向が続いている。
- ・ 機械工業 電子部品・デバイスで、年央以降、自動車、5G関連需要の高まりから、順調な生産出荷動向を維持。輸送機械も自動車需要の復活を受け、緩やかな回復に向かっている。
- ・ 化学工業 本県の化学、プラスチック工業をみると、化学工業では、合成樹脂等の化学製品を中心に持ち直しつつあるほか、プラスチック製品も包装資材を中心に下げ止まっている。
- ・ 建 設 2020年7～12月期の県内公共工事は、発注件数(累計)で1,980件、前年同期比14.1%の減少。請負金額(累計)は532億72百万円で、同21.9%の減少と発注件数、請負金額とも前年同期を下回った。

[第3次産業]

- ・ 小売商況 近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2020年7～12月期の大型店販売額は、全店ベースで424億50百万円で前年同期比13.3%の増加となった。

[主要経済指標]

- ・ 鉱工業生産指数 前半（4～6月期）のボトム期を過ぎ持ち直しの兆し
- ・ 公共工事 昨年の大型工事発注による反動から前年比で減少傾向
- ・ 住宅建築 2020年下半年期も復調の兆し見えず
- ・ 保証承諾 2020年下半年期も、保証承諾は高水準が続く
- ・ 雇用情勢 有効求人倍率は全国トップながら、コロナ禍での悪影響が続く
- ・ 企業倒産 2020年下半年期は、前年同期を下回る件数で推移
- ・ 自動車販売 前年10月の消費税率アップの特殊要因を受け、前年同期を上回る

(南保 勝)

2. 第1次産業

□福井県漁業の概況

～2020年下期の福井県漁業と魚種別漁獲量の動向～

2020年下期(7～12月)の福井県の漁獲量は4,931トンで、前年比△14.9%となった。漁法別では、定置網は3,453トン(前年比△10.9%)、底びき網で929トン(同、△22.3%)、釣り、延網、さし網、その他の漁法で549トン(同、△24.4%)である。

月別にみると、合計では2020年7月と10月は前年を上回る漁獲量になったものの、他は前年を下回る結果となった。7月は、底びき網と釣り、延網、さし網、その他の漁法で前年を下回ったが、定置網における漁獲量が前年を上回ること、前年比プラスとなった。10月は、底びき網は微増、釣り、延網、さし網、その他の漁法でマイナスとなったが、定置網で43.9%増となったことで、前年比プラスとなった(表1)。

表1 2020年下期の漁獲量の推移

	(Kg, %)							
	合計		定置網		底びき網		釣りなど、 その他の漁法	
	漁獲量	前年 同月比	漁獲量	前年 同月比	漁獲量	前年 同月比	漁獲量	前年 同月比
2020.7	961,832	7.4	687,805	16.7	16,964	△ 19.9	257,064	△ 9.9
2020.8	534,926	△ 26.9	378,205	△ 27.1	14,858	△ 33.8	141,863	△ 25.4
2020.9	806,779	△ 30.6	590,585	△ 22.7	187,428	△ 37.2	28,766	△ 71.0
2020.10	1,220,431	30.2	896,339	43.9	279,815	4.7	44,276	△ 6.2
2020.11	711,498	△ 21.5	381,301	△ 28.5	290,405	△ 10.8	39,793	△ 15.6
2020.12	695,871	△ 40.3	518,771	△ 38.7	140,014	△ 46.5	37,086	△ 34.5
下期合計	4,931,337	△ 14.9	3,453,006	△ 10.9	929,484	△ 22.3	548,848	△ 24.4

なお、2019年漁獲量上位5魚種の2020年下期における漁獲量の推移は表2のとおりである。ちなみに、ホタルイカとアカガレイの漁獲量「-」は、ホタルイカは旬の時期が3～5月であり、アカガレイは底びき網の解禁が9月初旬のためである。

表2 2019年漁獲量上位5魚種の2020年下期における漁獲量の推移
(単位: Kg)

	2020.7	2020.8	2020.9	2020.10	2020.11	2020.12
ブリ類	252,849	159,268	42,343	164,874	61,255	122,849
サワラ	117,787	69,770	253,123	422,917	171,139	278,900
ホタルイカ	-	-	-	-	-	-
アカガレイ	-	-	24,605	11,528	58,814	41,807
スルメイカ	133,462	22,965	1,488	2,967	420	261

～近年のズワイガニの漁獲量と単価の動向～

2020年11月および12月のズワイガニの漁獲量は、オスが60トンと29トンで計89トン、メスが98トンと11トンで計109トンであった。前年と比較するとオス、メスともに減少している(オス△29トン、メス△7トン)。

なお、1kgあたり単価は、オスは11月で11,091円(前年同月比+3,472円)、12月で15,796円(同、+5,648円)、メスは11月で3,618円(同、+522円)、12月で5,894円(同、+2,238円)と価格の上昇が確認できる(表3)。

表3 ズワイガニの漁獲量と単価の推移

	ズワイガニ(オス)		ズワイガニ(メス)	
	漁獲量 (t)	1kgあたり 単価(円)	漁獲量 (t)	1kgあたり 単価(円)
2017.11	66	9,003	103	2,846
2017.12	39	10,391	19	4,024
2018.01	34	6,224	-	-
2018.11	85	7,529	118	2,507
2018.12	36	10,261	16	4,044
2019.01	33	7,784	-	-
2019.11	74	7,619	96	3,096
2019.12	44	10,148	20	3,658
2020.1	22	7,817	-	-
2020.11	60	11,091	98	3,618
2020.12	29	15,796	11	5,894

ちなみに、2020年初頭は、2月から徐々に競り値が下がり、3月に入ると、ズワイガニと水ガニがともに平年比5割超の下落となった。例年3月は、下落傾向にあるものの「それ以上の下落」であった。

これは、新型コロナウイルスの感染拡大で外食の自粛が広がるなど魚介類の需要が落ち込んだことが影響したとみられる。

(杉山友城)

※2020年通年の概況(詳細)は次号の予定。

【注】本稿は主として、福井県水産試験場が公表する「水試だより」をもとに執筆した。

□福井県農業の概況

～水稲収穫量の動向～

福井県における令和2年産の水稲作付面積は2万5,100ha（前年産と変化なし）、10aあたりの収量は518kg（前年産に比べて2kg減少）となった。その結果、水稲収穫量は13万トンで、前年産比500トンの減少となった。作況指数は100（前年産は100）であった。

地帯別にみると、10aあたりの収量は、嶺北が524kg（前年産526kg）、嶺南が487kg（同、487kg）であった。その結果、水稲収穫量は、嶺北では11万2,100トン（前年産に比べて1,000トンの減少）、嶺南では1万7,700トン（同、増減なし）となった。作況指数は、嶺北が99（昨年100）、嶺南が100（同、99）であった（表1）。

令和2年産の水稲収穫量は、5月中旬（田植期）以降の初期生育は順調で、7月は日照不足であったものの影響は少なく、全もみ数は「平年並み」となり、登熟（穀物の種子が次第に発育・肥大すること）は、9月中下旬の降雨による倒伏や日照不足により緩慢となったことから「やや不良」となり、前年を下回る結果となった。

～令和3年産米の生産数量目安～

福井県では、県農業再生協議会が、国が示した需給見通しなどを参考にして、毎年「生産数量の目安」を示している。

国が示した需給見通しによれば、令和2年産生産数量の目安717万トン（実収723万トン）であったのに対し、令和3年産生産数量の目安は693万トンと設定した。この数値を参考にするとともに、福井県産米の需要見込みに基づき、11万8,109トン（面積換算値

2万2,757ha）が、令和3年産米の生産数量目安とされた（表2）。なお、前年比で数量は△1,671トン、面積は△322haである。

～第2次いちほまれブランド戦略～

福井県では、令和2年3月に「第2次いちほまれブランド戦略」が策定された。ここでは、目指す姿として「日本で一番選ばれるお米『いちほまれ』とごはん文化をリードする『福井』」が掲げられている。3年後の姿を「栽培面積2,000ha」「高価格帯の維持」「販売数量1万トン」「販売店舗数1,500店」「首都圏消費者認知度70%」とし、「ブランド価値を高める生産」「研究会活動の活発化」「品質保証ができる検査体制の確立」などの生産戦略、「JAと県で販売開拓チームの結成」「業態別販売促進活動」などの販売戦略、そして、「認知度を向上させるPRと情報発信」「お米に親しむ意識の醸成」などのコミュニケーション戦略の3つの戦略を設定している（詳細は、福井県福井米戦略課のホームページ等を参照されたい）。

令和2年6月30日に告示された農林水産省「農産物規格規定」によれば、「水稲うるちもみ」の「産地品種銘柄」は、延べ862銘柄であり、群雄割拠のなかで、「日本で一番選ばれるお米」の地位をどう奪取するのか、今後の動向を見守りたいところである。

（杉山友城）

【注】本稿は主として、北陸農政局が公表した資料「令和2年産水稲の収穫量（北陸）」および、福井県農業再生協議会が公表した資料「令和3年産米の福井県および地域協議会別の生産数量の目安について」をもとに執筆した。

表1 福井県における令和2年産の水稲収穫量

	作付面積 ha	10aあたり 収量 kg	収穫量		作況指数
			t	対前年 t	
福井県	25,100	518	130,000	△ 500	100
嶺北	21,400	524	112,100	△ 1,000	99
嶺南	3,640	487	17,700	0	100

資料：農林水産省北陸農政局の公表資料（令和元年12月）に基づき作成。

表2 福井県における米の生産数量の目安の推移

（単位：t）

年度	R元年産米		R2年産米		R3年産米	
	数量	対前年比	数量	対前年比	数量	対前年比
	121,284	△ 1,503	119,780	△ 1,504	118,109	△ 1,671

資料：福井県農業再生協議会の公表資料（令和2年1月）等に基づき作成。

3. 第2次産業

3-1. 繊維工業

【最近の景況】

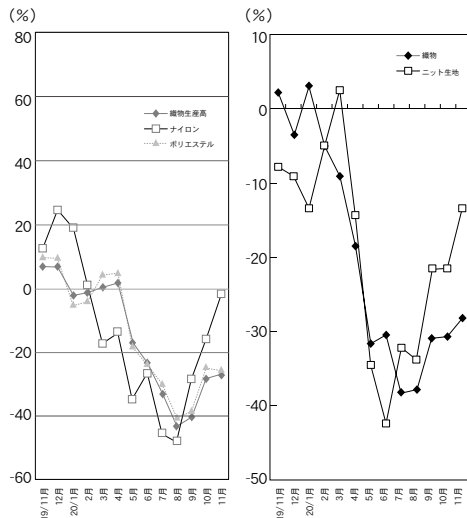
～非衣料で持ち直しの展開～

県内繊維工業の動きをみると、新型コロナウイルス感染症の影響から、年央にかけ衣料、非衣料ともに苦戦を強いられたものの、それ以降、非衣料については自動車、産業資材関連需要の復活などから持ち直しに入っている。ただ、衣料分野は外出自粛の影響がたたり依然として厳しい状況にある。ただ、こうした中でマスク、防護服など感染症対策グッズの開発が進んでおり、本業部門を維持しながらも関連した分野で新たな活路を見出そうとする動きが活発化している。

ちなみに、2020年11月の織物生産高は、総計13,075千㎡、前年同月比26.8%低下（前月比4.8%低下）となった。主力の合成繊維長繊維織物は、ナイロンが1,218千㎡で前年同月比2.0%低下（前月比3.7%上昇）、ポリエステルが9,691千㎡で、前年同月比26.2%低下（前月比7.7%低下）となった。一方、同年11月の染色整理加工高は、織物が前年同期比28.8%減少し23,573千㎡、ニット生地は9,109千㎡の同13.3%の減少であった。

（南保 勝）

織物生産高・加工高（前年同月比）の推移



資料：福井県総務部情報政策課

3-2. 眼鏡工業

【最近の景況】

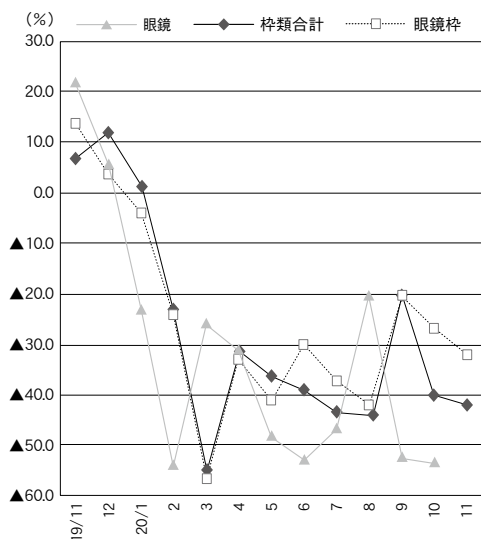
～海外向けなどで不振が続く～

眼鏡枠の生産状況を見ると、国内では需要不振に加え、中国を中心とする低価格帯へのシフトが続いていること、海外も、新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大する中、産地生産額の約6割を占める輸出の不振などから、低調な生産出荷動向が続いている。こうした中で、眼鏡枠産地でも繊維産地同様にコロナ感染対策対応型のフェイスシールドやマスクピンの開発など、新型コロナウイルス感染症を逆手に取って新製品開発に着手する企業が増加している。

一方、最近の輸出動向を見ると、2020年1月～12月の1年間の輸出実績は、累計で枠類（眼鏡枠、眼鏡、部品の合計）が227億63百万円、前年同期比37.0%の減少となっている。ちなみに、眼鏡枠は121億98百万円の前年比36.2%減、眼鏡は105億65百万円の同37.8%の減少となり、OEMを中心に厳しい展開が続いていることがうかがえる。仕向け地別でも、米国、EU向けともに前年割れの低調な輸出推移となっている。

（南保 勝）

眼鏡枠類輸出の推移（前年比）



資料：日本関税協会

3-3. 機械工業

【最近の景況】

～電子部品・自動車関連で復調の兆し～

機械工業は、電子部品・デバイスで、中央以降、自動車、5G関連需要の高まりから、順調な生産出荷動向を維持。輸送機械も自動車需要の復活を受け、緩やかな回復に向かっている。こうした中で生産指数も、電子部品・デバイスが100～120、輸送機械が5月の33.4をボトムに、6月51.7、7月93.0、8月83.4、9月118.2、10月123.8、11月121.4へと復調の兆しを強めた。

ちなみに、製品別動向をみると、電子部品・デバイスでは、ノートパソコンやタブレット端末向け部品、5G関連需要への期待も膨らんでいる。生産用機械は、金属加工機械を中心に下げ止まっている。今後の動向としても、世界的に進む在庫調整の進展が奏功し堅調な操業を維持することが期待される。

ただ、これまで通り海外経済の不確実性や金融資本市場の変動リスクに加え、新型コロナウイルス感染症の負の影響についてはいまだ留意する必要がある。

(南保 勝)

3-4. 化学・プラスチック工業

【最近の景況】

～合成樹脂等の化学製品を中心に持ち直し～

本県の化学・プラスチック工業をみると、化学工業では、合成樹脂等の化学製品を中心に持ち直しつつあるほか、プラスチック製品も包装資材を中心に下げ止まっている。

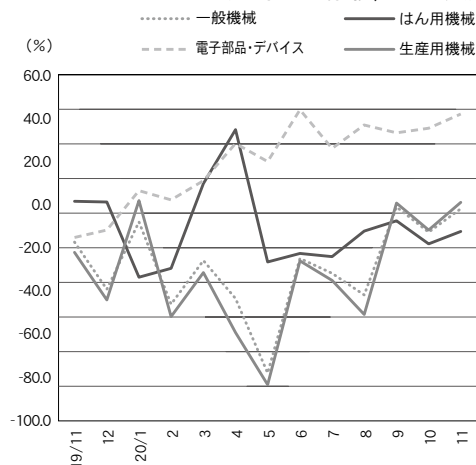
また、同業界でも、地域の化学メーカーでは抗ウイルス・抗菌・消臭・防汚を有する多機能コーティングを施した床材を開発、販売を始めたほか、口の動きや表情を相手に伝えることができるクリアマスクの開発、その他、フェイスシールド、アクリル板など新型コロナウイルス感染症対策の新製品開発が増加している。

こうした動きは、硬直的と言われた本県製造業の産業構造の転換に一翼を担う動きであり、大いに評価できる企業行動といえよう。

ただ、先行きについては、他の産業と同様に、海外経済の不確実性への対応に加え、昨今の新型コロナウイルス感染症の広がりによる経済活動への負の影響については留意する必要があることを付け加えたい。

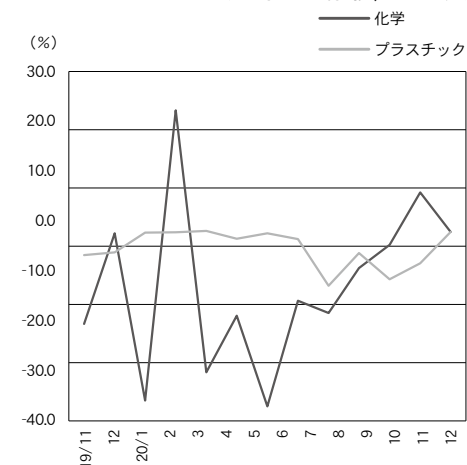
(南保 勝)

機械関連工業の鉱工業生産指数
(前年比の推移, 原指数)



資料：福井県総務部情報政策課

化学・プラスチック工業の鉱工業生産指数
(前年比の推移, 原指数)



資料：福井県総務部情報政策課

3-5. 建設業

□公共工事

～2020年後半は、大型工事の反動減で減少～

2020年7-12月期の県内公共工事は、発注件数（累計）で1,980件、前年同期比で14.1%減、請負金額（累計）は532億72百万円で、21.9%減と発注件数、請負金額とも前年同期を下回った。

月別では、発注件数は7月が前年同月比5.7%減、8月2.9%増、9月26.2%減、10月20.1%減、11月15.3%減、12月16.1%減であった。

請負金額は、7月が前年同月比23.7%減、8月11.4%減、9月40.2%減、10月15.5%減、11月11.6%減、12月21.6%減。

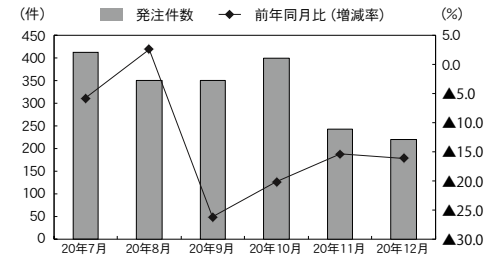
7月-12月の発注者別の状況を見ると、国関連では件数が前年同期比33.8%減、独立行政法人関連が29.4%増、県関連が23.2%減、市町関連が1.5%減であった。

また請負金額については、国関連が6.9%減、独立行政法人関連が37.2%減、県関連が19.9%減、市町関連が24.7%減であった。

主な減少要因としては、国関連では、敦賀港国際物流ターミナル拡張工事の反動減があった。そのほか、鉄道建設・運輸施設整備支援機構発注の北陸新幹線関連工事の反動減や県関連大型工事の反動減。

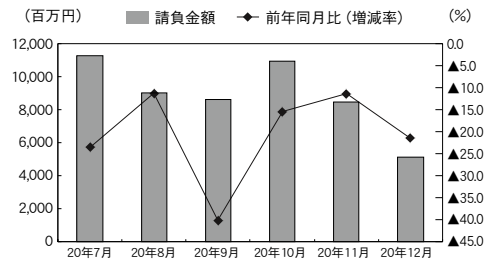
公共工事関連業界では、県内で大型プロジェクトが引き続き進行しているが、終盤に差し掛かっていること、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことで、大型プロジェクトの延期や見直しの懸念があり、先行きへの不透明感が始めている。（芹澤利幸）

図表1 県内公共工事発注件数の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

図表2 県内公共工事請負金額の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

□住宅建設

～2020年下半年も、回復の兆し見えず～

2020年7-12月の県内新設住宅着工戸数は、対前年同月比で7月71.7%、8月67.8%、9月92.5%、10月80.5%、11月94.9%、12月70.9%と、2月以降前年を下回りはじめたが、下半期に入っても前年を上回る月がなかった。7-12月対前年同期比は、79.7%。

北陸三県では、7-12月対前年同期比では、石川県が対前年同期比88.4%、富山県が90.0%、全国計では、91.4%。北陸三県でも、全国でも前年を下回ったが、本県の落ち込みが大きい。

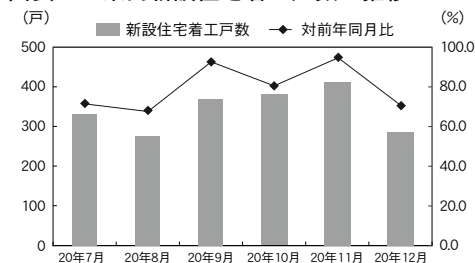
利用関係別では7-12月前年同期比で、持家が94.9%。7月以降も前年を下回っていたが、11月前年同月比113.8%、12月同102.6%と回復した。貸家については同61.9%。12月は前年同月比33.7%。7月、8月、10月は前

年比50%台と大幅に下回り、期間中低調に推移した。分譲住宅は、前年同期比77.0%。月ごとに大きなばらつきがあるものの、7月、9月、10月は前年同月を大きく上回っており、回復基調にある。

全国の概況は、新型コロナウイルス感染症の長期化により、居住地や住宅スタイルそのものの選択基準が変化したことで、着工戸数にも影響が出ている。

福井県中小企業団体中央会が毎月調査している「情報連絡員報告」及び関連業界へのヒアリングによると、回復の見通しが立たず、先行きの不透明感も増している。(芹澤利幸)

図表 1 県内新設住宅着工戸数の推移



資料：福井県土木部建築住宅課

4. 第3次産業

□ 商業

～2020年下半期は、巣ごもり消費傾向続き、スーパーを中心に好調～

近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2020年7-12月期の大型店販売額は、全店ベースで424億50百万円で前年同期比13.3%増。

月ごとの動向は、7月が前年同月比4.2%増、8月3.3%増、9月3.4%増、10月8.9%増、11月9.3%増、12月4.7%増となった。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、食

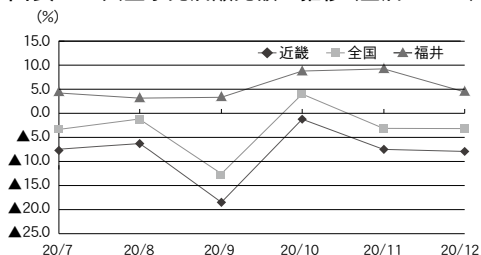
品を中心に巣ごもり消費傾向が強まり、前年を上回る傾向が続いた。10月・11月は、前年の消費税増税に伴う消費減の反動増と県をはじめとした各種消費喚起策の効果もあった。

期間中の具体的な動向としては、食品や日用品を中心に消費をけん引しているものの、ファッション関連については、前年の消費税増税以降の不振に加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が続き、売り上げ回復の兆しが見えない状況が続いた。

福井県中小企業団体中央会が調べた県内主要共同店舗(地元協同組合方式3ショッピングセンター、以下SC)の直近の売上動向調査によると、夏以降の各種消費喚起策が奏功したことや昨年の消費税増税反動増もあり、全体では前年を上回る施設が多かった。しかし新型コロナウイルス感染症拡大の影響がつづいたことで、ファッション店舗を中心に売上回復の見込みが立たず、全国チェーン店舗の撤退がではじめていること、持続化給付金や家賃支援給付金の効果が薄くなることでのさらなる退店や廃業の拡大による今後の空き店舗増加に不安が拡大している。

(芹澤利幸)

図表 1 大型小売店販売額の推移(全店ベース)



資料：近畿経済産業局

□自動車販売

～2020年下半期は、前年消費税増税の反動増も前年並みに～

福井県自動車販売店協会がまとめた新車販売台数をみると、2020年7-12月期で総計19,101台、前年同期比で100.0%であった。月別では、前年同月比で7月87.0%、8月82.9%、9月84.9%、10月139.4%、11月113.3%、12月116.0%であった。7月以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から徐々に回復傾向となり、10月以降は消費税増税の反動増により大幅に前年を上回ったことから、2020年下半期はほぼ前年並みの販売実績となった。

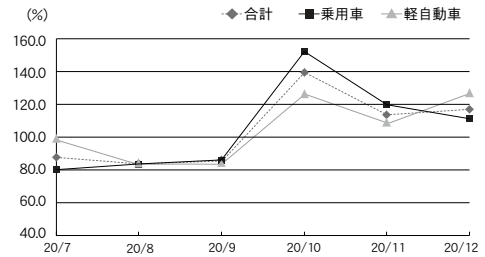
車種別の動向をみると、乗用車（普通車及び小型車）は、前年同期比で99.9%。月別では7月79.5%、8月82.8%、9月85.2%、10月151.9%、11月119.3%、12月110.5%と、7月以降新型コロナウイルス感染症拡大の影響からの回復基調と、前年の消費税増税の反動増で下半期はほぼ前年並み。2020年年間では、前年比90.0%であった。

軽自動車については、前年同期比で100.8%であった。月別では7月97.6%、8月83.5%、9月83.8%、10月126.0%、11月109.0%、12月126.5%。軽自動車についても、乗用車と同様の動向となり、下半期は前年並みとなった。2020年年間では、前年比88.0%であった。

貨物車（小型貨物及び普通貨物）は、前年同期比で94.7%。月別では7月81.5%、8月83.0%、9月92.1%、10月127.6%、11月106.5%、12月89.8%。2020年年間では、前年比90.7%。

自動車業界では、新型コロナウイルス感染症拡大により、3蜜を避けた移動手段として注目を集めているが、メーカーの半導体不足による減産が公表されるなど、新型コロナウイルス感染症の影響や今後の消費マインドの変化を注視している。（芹澤利幸）

図表 1 県内新車販売台数の推移(前年同月比)



資料：福井県自動車販売店協会

□観光・レジャー

～2020年下半期は、新型コロナウイルス感染症の影響続く～

国土交通省観光庁が発表した、「宿泊旅行統計調査報告」（2020年7～11月の各月統計を集計）によると、福井県での延べ宿泊者数は2020年7-11月期で1,227,780人（前年同期比60.6%）であった。そのうち過去1年間観光目的の宿泊者が50%以上の施設には7-11月期で588,800人（同58.9%）、観光目的の宿泊者が50%未満の施設には、同637,850人（同62.2%）と、それぞれ前年を大きく下回る結果となった。

延べ宿泊者数のうち2020年7-11月期で県内から239,520人（同87.8%）、県外から907,510人（同54.6%）。県内宿泊者については、7月から開始された福井県民限定の宿泊キャンペーンにより、6月の17,550人に対し7月61,510人と大幅に回復した。県外客については、GoToトラベルなど効果もあり、特に11月には229,670人と20万人を超えたが、前年同期の約半数まで落ち込んだ。

県外客のうち、従業員数100人以上の宿泊施設の居住地別宿泊者数を見ると、2020年7-11月期では愛知県12,285人、大阪府11,673人、東京都6,757人、兵庫県4,416人、京都府4,120人の順。上位3都府県は引き続き3大都市が占めているが、3都府県からの宿泊者数

は前年同期比58.0%にとどまった。

外国人宿泊者数（従業員10名以上の施設への宿泊者数）については、2020年7-11月期で延べ4,120人（前年同期比11.0%）と、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大している。国別にみると、これまで上位にはなかったベトナムが520人、次いで中国270人、イギリス210人、アメリカ190人、韓国90人の順。ベトナムが1位となっているのは、外国人技能実習生などの受け入れによるものと思われる。

また、「宿泊旅行統計調査報告」（2021年1月29日国土交通省観光庁発表）にて示された令和2年の推移表によると、本県の宿泊施設の稼働率は、全国に緊急事態宣言が発出された4月が最も低く20.6%であったが、

7月34.6%、8月38.0%、9月36.5%、10月41.5%、11月50.2%と徐々に回復し、11月が2020年で最も高い稼働率であった。

「2020年の県内主要観光地9カ所の平均観光客入り込み数（速報値）」（2021年2月6日福井新聞報道）によると、前年比60.4%と4割近く減少とのことであった。特に、屋内施設では50-80%減少するなどが主な要因で、県外客の割合が大きい県立恐竜博物館や県こども家族館で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染防止のための休館や入場制限が大きく影響。

一方、一乗谷朝倉氏遺跡や東尋坊、気比神宮など3蜜を避けやすい屋外を主体とした観光地が入込数の上位を占めた。

図表 1 宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数、宿泊施設タイプ別外国人延べ宿泊者数
【福井県 2020年7-11月】
(延べ人)

延べ 宿泊者 数	宿泊施設タイプ (6区分)						うち 外国人 延べ 宿泊者数	宿泊施設タイプ (6区分)					
	旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・ 団体の 宿泊所		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・ 団体の 宿泊所
1,227,780	511,390	91,200	508,800	59,770	56,630	0	4,120	380	10	3,140	110	460	0

資料：国土交通省 観光庁 『宿泊旅行統計調査報告』

図表 2 居住地別宿泊者数
【福井県 2020年7-11月】
(延べ人)

1	愛知県	12,285
2	大阪府	11,673
3	東京都	6,757
4	兵庫県	4,416
5	京都府	4,120
6	滋賀県	3,398
7	岐阜県	3,123
8	石川県	2,235
9	神奈川県	1,854
10	奈良県	1,620

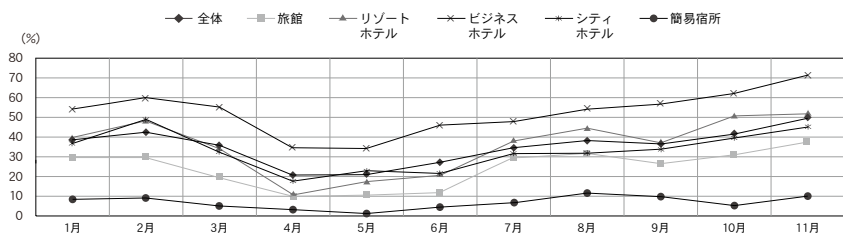
資料：国土交通省 観光庁 『宿泊旅行統計調査報告』

図表 3 国籍別外国人宿泊者数
【福井県 2020年7-11月】
(延べ人)

1	ベトナム	520
2	中国	270
3	イギリス	210
4	アメリカ	190
5	韓国	90
6	フィリピン	90
7	タイ	50
8	インドネシア	40
9	台湾	30
10	フランス	30

資料：国土交通省 観光庁 『宿泊旅行統計調査報告』

図表 4 宿泊施設タイプ別 客室稼働率 推移表 【2020年月別・福井県】



資料：国土交通省 観光庁 『宿泊旅行統計調査報告』

5. 主要経済指標

□ 鉱工業生産指数

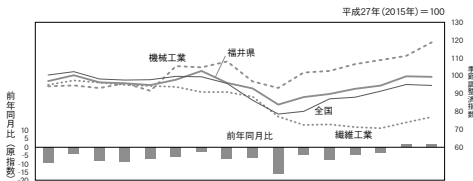
～新型コロナウイルス感染症拡大の影響から回復基調に～

2015年（平成27年）を100とする2020年11月の鉱工業生産指数（総合）は、原指数で100.4で、前年同月比32%の上昇となった。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、5月は前年同月比23.0%低下であったが徐々に回復基調となり、10月は前年の消費税増税の反動増もあり、プラスに転じた。

業種別生産指数でみると、電子部品・電子デバイス（前年同月比41.9%上昇）、家具・木製品工業（同30.4%上昇）、輸送機械工業（同18.8%上昇）及びパルプ・紙・紙加工品工業（同14.2%上昇）などで上昇。一方、繊維工業《化学繊維・紡績》及びその他の工業で（同31.4%低下）、繊維工業《織物》（同27.4%低下）、繊維工業《染色整理》（同22.8%低下）など、多くの業種で低下した。

また、季節調整済指数（総合）は99.5で、前月比0.3%の低下。新型コロナウイルス感

図表1 鉱工業生産指数の動き



資料：福井県地域戦略部統計情報課

図表2 業種別生産指数（2020年11月）

業種	原指数 (H27=100)	季節調整済指数 (H27=100)	
		前年同月比 (%)	前月比 (%)
鉱工業総合	100.4	3.2	99.5 ▲0.3
繊維工業	76.2	▲20.0	77.1 4.2
織物	78.8	▲27.4	79 0.5
染色整理	76.7	▲22.8	76.1 7.9
その他の繊維	79.9	▲18.6	79.6 0.0
機械工業	121.0	23.0	118.8 6.8
電子部品・電子デバイス	130.8	41.9	127.2 9.3
一般機械	68.6	▲2.0	76.6 25.2
電気機械	139.5	▲20.2	127.4 1.8
輸送機械	123.2	18.8	120.4 ▲0.3
化学工業	85.7	▲2.2	91.9 ▲16.6
プラスチック製品工業	94.7	▲2.2	91.3 4.7
その他の工業	58.8	▲31.4	59.1 ▲7.2

資料：福井県地域戦略部統計情報課

染症拡大の影響をうけ5月に大幅減となったが、回復基調が続いた。（芹澤利幸）

□ 保証承諾

～2020年下半年も、保証承諾は高水準で続く～

福井県信用保証協会がまとめた2020年12月の保証承諾は、515件（前年同月比255%）、金額では58億86百万円（同269.4%）と上半期の急激な増加と比較すると増加率は低いが、下半年も前年同月を大きく上回っている。なお1件当たりの承諾額（1,142万円）についても前年（1,082万円）を上回った。6月をピークに新型コロナウイルス感染症の影響に対応した県の制度融資の利用が急増したが、月を追うごとに減少傾向にあったが、12月は前月より微増であった。

12月の制度別では、県の新型コロナウイルス感染症対応資金が404件、41億17百万円と全体の69.9%であった。

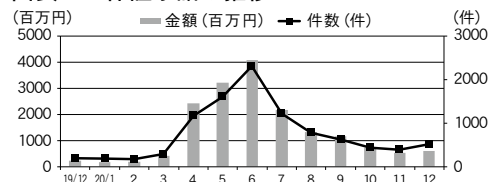
12月の業種別保障状況は、建設業が18億7百万円（前年同月比455.7%）でトップ、次いでサービス業7億94百万円（同372.4%）、卸売業7億33百万円（同166.8%）、小売業5億20百万円（同219.8%）となっている。また、前年同月比が一番大きいのは、運送業2,150.0%、次いでゴム・プラスチック工業1,700.0%、電気機器工業1,530.0%。

資金用途別（12月末）では、運転資金（貸付）が56億51百万円となり全体の96.0%、設備投資が1億49百万円で全体の2.54%。前年同月比で、運転資金が283.59%、設備投資が150.3%であった。

代位弁済は、21件、1億90百万円。前年同月比は件数で76.6%、金額では76.5%であった。

（芹澤利幸）

図表3 保証承諾の推移



資料：福井県信用保証協会

□雇用情勢

～有効求人倍率，新型コロナウイルス感染症が雇用にも影響～
 福井労働局が発表（令和3年1月29日）した令和2年12月分の雇用失業情勢は，有効求職者数が11,246人に対し，有効求人数は17,363人で，有効求人倍率（季節調整値）は，1.54倍となった。5月以降減少傾向にあったが，9月以降上昇に転じている。全国では，福井県の1.54倍，岡山県の1.41倍，鳥根県の1.37倍の順。

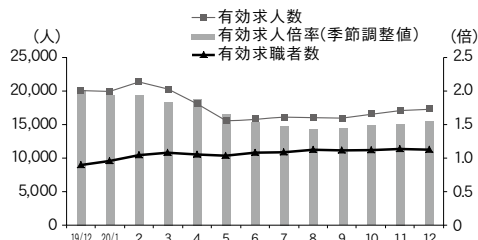
新規求人倍率は，新規求人数が6,680人，新規求職申込件数が2,503人で，2.67倍（季節調整値）となり，前月より0.17ポイント上昇。

12月の新規求人数を業種別にみると，建設で前年同月比19.0%（121人）の増，宿泊業・飲食サービス業で同29.6%（89人）の増，生活関連サービス業・娯楽業で同24.9%（60人）の増となった。一方，製造業で同12.2%（102人）の減，卸売業・小売業で同19.5%（293人）の減，不動産業・物品賃貸業で同62.4%（68人）の減，医療・福祉で同6.4%（70人）の減，公務・その他で同64.9%（443人）の減などであった。

製造業では，地場産業の繊維工業で同33.9%（58人）の減，眼鏡等製造業で同5.0%（4人）の増となった。その他の業種では，食料品製造業で同25.0%（18人）の増，はん用・生産用機械器具製造業で同39.1%（45人）の減，電気機械器具製造業で同53.5%（23人）の減，電子部品・デバイス製造業で同65.5%（38人）の増となった。

新規求人数の規模別では，前年同月比で29人以下で6.8%減，30～99人で9.9%減，100～299人で18.7%減，300～499人で86.4%減，500～999人で420.0%増，1,000人以上で50.0%増となった。（芹澤利幸）

図表4 月別求人求職状況
 （新規学卒を除きパートを含む）



資料：福井労働局

□企業倒産

～2020年下半年は，前年同月を下回る件数で推移～
 東京商工リサーチ福井支店発表（2021年1月6日）の2020年12月度の県内企業倒産（負債総額1,000万円以上）は1件，負債総額は41百万円であった。前年同月とより1件減少，80ヶ月連続1ケタとなり，小康状態が続いている。2020年下半年は，8月前年を上回ったが，それ以外の月は前年同月より減少。

12月の産業別は，建設業で1件。原因は販売不振。業歴は，20年以上。

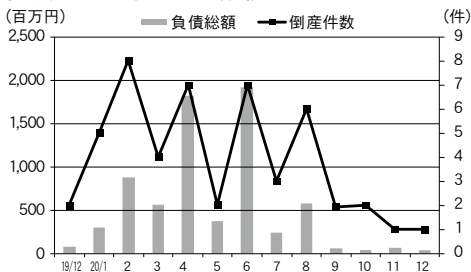
また同支店発表（同上）の2020年年間（2020年1～12月）の福井県企業倒産状況によると，同期間の企業倒産（負債総額1,000万円以上）は，件数が48件，負債総額は68億98百万円と，件数は昨年より4件増加した。

一方，負債総額は，前年同期比373億59百万円減少。前年は負債総額100億円以上の超大型倒産が2件発生したが，今期は10億円以上の大型倒産が2件発生したものの，超大型倒産がなかった。

原因別では，「販売不振が」34件で最多。前年同期を上回ったのは，「既往のシワ寄せ」，「販売不振」，「他社倒産の余波」，「不況型倒産」の全体に占める割合は，85.4%。産業別では，新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きい飲食店や宿泊業などが含まれる「サービス業他」が15件で最多。形態別では，「破産」が43件で最多，次いで「特別清算」が3件，「民事再生法」が2件となっている。

新型コロナウイルス関連倒産は，2020年6月に県内で初めて発生して以降，県内の累計は9件となった。（芹澤利幸）

図表5 企業倒産の推移



資料：東京商工リサーチ福井支店